

第 6 次岐阜県環境基本計画について

1 基本的事項

(1) 計画の位置づけ

- ・岐阜県環境基本条例に基づき、豊かで快適な環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画であり、県の環境に関する各計画の最上位にあたる計画。

(2) 計画の期間

- ・令和 3 年度～令和 7 年度

(3) 計画の背景

- ・SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、国は2016年に推進本部を設置し実行指針を決定。温暖化防止と気候変動適応の分野では、温室効果ガス排出削減に関する国際的な枠組みの「パリ協定」が2020年から本格的に始動。資源循環の分野では2018年のG20大阪サミットで「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有。
- ・新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの転換。
- ・2018年に国は「第 5 次環境基本計画」を策定し「地域循環共生圏」の考え方を提示。

2 計画の概要

(1) 基本理念

自然と人が共生する持続可能な「清流の国ぎふ」の実現

(2) 取組方針

- 環境・経済・社会の好循環により魅力と活力を生み出す地域づくり（地域循環共生圏の創造）
- 「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり

(3) 目指すべき将来像（ぎふエコビジョン2030）と基本施策

- ①「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、地球温暖化に対する緩和策と適応策が着実に進展し、気候変動の影響が最小化されている。

基本施策 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応

- (1)温暖化対策の推進
- (2)気候変動への適応

- ② 3R（ごみ発生抑制・再使用・再生利用）の意識が浸透し、資源循環型社会が形成されている。

基本施策 2 資源循環型社会の形成

- (1)廃棄物の発生抑制及び再資源化の促進
- (2)不適正処理対策の徹底
- (3)災害廃棄物・感染症への備え

- ③豊かな自然環境が保全されるとともに、持続的に活用されている。

基本施策 3 美しく豊かな環境との共生

- (1)地域循環共生圏の創出支援
- (2)自然環境の保全及び活用
- (3)生物多様性の保全

④県民すべてが安全・安心で健康的な生活が送れる環境が確保されている。

基本施策4 安全・安心な生活環境の確保

- (1)水及び土壌の汚染防止
- (2)大気環境の保全

⑤県民一人ひとりや各事業者が環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドが根付いている。

基本施策5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

- (1)多様な主体間の連携による人づくり
- (2)環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

3 環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

(1) 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応

- ・事業者向け業種別実務セミナーの開催（4回）や、温室効果ガス排出削減計画書の作成支援及び専門家による技術的助言を実施（25件）し、事業者の排出削減の取組を支援
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、県民の太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業を支援するとともに、事業者の太陽光発電設備等の設置に要する経費の支援を実施
- ・県と岐阜大学が共同で設置した「岐阜県気候変動適応センター」が中心となり、気候変動の影響や適応策について、情報収集・分析や共同研究、人材育成等を実施

(2) 資源循環型社会の形成

- ・使い捨てプラスチック削減に向けた「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の取組を推進（登録店舗数：1,266店舗・事業所（166社））
- ・投稿者自身や地域の清掃活動の成果をリアルタイムで「見える化」する、清掃活動ウェブページ「クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～」を運営
- ・料理の食べ残し等食品廃棄物を削減するため、「ぎふ食べきり運動」の取組を推進（協力店・協力企業数：1,396事業所）
- ・産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理施設等に立入検査を実施（1,540回）

(3) 美しく豊かな環境との共生

- ・中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターのリニューアルオープン改修工事を実施
- ・中部北陸自然歩道及び東海自然歩道の改修工事等を実施
- ・岐阜大学と共同で設置した「岐阜県野生動物管理推進センター」が野生鳥獣管理に関するシンポジウム及び講習会を開催（シンポジウム及び講習会の参加者数：205人）
- ・新たな狩猟者の確保のため、狩猟免許試験の土曜日開催（年3回）のほか、免許試験講習会（わな猟・銃猟）などの各種講習会を開催

(4) 安全・安心な生活環境の確保

- ・公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の常時監視
- ・浄化槽設置の普及促進及び適正な維持管理の推進（助成設置基数：921基）
- ・各務原市内のPFOS及びPFOAの汚染範囲把握のため水質調査を実施（井戸105本、河川等16地点）
- ・ばい煙及び粉じん発生施設の監視指導（立入検査件数：383件）

(5) 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

- ・環境学習の体験プログラムや教材等にワンストップでアクセスできる「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運営（64件の環境学習プログラムの掲載）
- ・学校等へ環境教育推進員の派遣（90回）
- ・流域のつながりや環境問題について親子で考え、環境にやさしい行動を学ぶ環境学習ツアーを開催（15回開催、348人参加）
- ・清流の国ぎふ環境教育副読本を作成し、県内の小学校5年生全員に配布

4 環境基本計画（第6次）の進捗状況

（1）達成目標

項目		担当課	実績値	目標値
1 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応				
1	温室効果ガスの排出量	脱炭素社会推進課	1,542万t-CO ₂ (令和3年度速報)	1,474万t-CO ₂ (令和7年度)
2	家庭1世帯あたりエネルギー消費量の削減率	脱炭素社会推進課	2017年度比13.0%減 (令和3年度速報)	2017年度比9.7%減 (令和7年度)
3	再エネ電力比率	商工・エネルギー政策課	17.1% (令和2年度)	31.5% (令和7年度)
4	立地適正化計画策定市町村数(累計)	都市政策課	8市町村 (令和5年度)	10市町村 (令和7年度)
2 資源循環型社会の形成				
5	一般廃棄物排出量	廃棄物対策課	65.2万t (令和4年度)	60.8万t (令和7年度)
6	一般廃棄物再生利用率	廃棄物対策課	22.2% (令和4年度)	28.0% (令和7年度)
7	産業廃棄物排出量(農業系廃棄物を除く)	廃棄物対策課	367.7万t (平成30年度)	367.7万t (令和7年度)
8	産業廃棄物再生利用率(農業系廃棄物を除く)	廃棄物対策課	40.7%(149.6万t) (平成30年度)	56.0%(205.9万t) (令和7年度)
3 美しく豊かな環境との共生				
9	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数(累計)	廃棄物対策課	2団体 (令和5年度)	20団体 (令和7年度)
10	自然公園利用者数	環境生活政策課	605万人 (令和4年度)	800万人 (令和7年度)
11	新規林業就業者数	森林経営課	85人 (令和4年度)	80人 (令和7年度)
12	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	農村振興課	28,405ha (令和5年度)	28,900ha (令和7年度)
4 安全・安心な生活環境の確保				
13	河川環境基準達成率 ※BOD75%値	環境管理課	97.1% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)
14	大気環境基準達成率 ※光化学オキシダント除く	環境管理課	100.0% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)
5 未来につながる人づくりとライフスタイルの変容				
15	環境学習ポータルサイト閲覧回数	環境生活政策課	39,298回 (令和5年度)	20万回 (令和7年度)
16	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	SDGs推進課	1,598会員 (令和5年度)	1,650会員 (令和7年度)
17	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	環境生活政策課	98.3% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)

(2) 管理指標

項目		担当課	実績値	目標値
1 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応				
1	次世代自動車の普及台数 ※EV・PHV・FCV	商工・エネルギー政策課	10,725台 (令和4年度)	37,490台 (令和7年度)
2	木質バイオマス利用量	森林経営課	145千m ³ (令和5年度)	208千m ³ (令和7年度)
3	ぎふ清流COOL CHOICE賛同者数	脱炭素社会推進課	30,720人 (令和5年度)	4万人 (令和7年度)
4	間伐実施面積	森林経営課	5,861ha (令和5年度)	9,600ha (令和7年度)
5	洪水ハザードマップ改定市町村数	防災課	39市町村 (令和5年度)	42市町村 (令和6年度)
2 資源循環型社会の形成				
6	1人1日当たり生活系ごみ排出量	廃棄物対策課	655g/人/日 (令和4年度)	629g/人/日 (令和7年度)
7	事業者当たりのごみ削減率	廃棄物対策課	—	2018年比5.0%減 (令和7年度)
8	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店舗数	廃棄物対策課	1,396店舗 (令和5年度)	800店舗 (令和7年度)
9	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録店舗・事業者(企業数)	廃棄物対策課	1,266店舗・事業所(166社) (令和5年度)	1,500店舗・事業所(100社) (令和7年度)
3 美しく豊かな環境との共生				
10	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数(累計)	里川・水産振興課	139,639人 (令和5年度)	10万人 (令和5年度)
11	生物多様性に関する講習等参加者数	環境生活政策課	1,068人 (令和5年度)	300人 (令和7年度)
12	ニホンジカの捕獲頭数	環境生活政策課	16,887頭 (令和5年度)	15,000頭 (令和7年度)
13	狩猟免許所持件数	環境生活政策課	4,806件 (令和5年度)	5,500件 (令和7年度)
14	ぎふ清流GAP実践率	農産園芸課	24.9% (令和5年度)	35.0% (令和7年度)
15	指定棚田地域活動計画認定棚田数	農村振興課	29箇所 (令和5年度)	50箇所 (令和7年度)
4 安全・安心な生活環境の確保				
16	汚水処理人口普及率	下水道課	94.2% (令和5年度)	95.0% (令和7年度)
17	光化学オキシダントの環境基準非適合率	環境管理課	19.8% (令和5年度)	19.3% (令和7年度)
18	騒音の環境基準達成率 ・一般地域 ・自動車騒音	環境管理課	(令和5年度) 96.5% 93.8%	(令和7年度) 100.0% 100.0%
5 未来につながる人づくりとライフスタイルの変容				
19	環境学習コーディネート数	環境生活政策課	90回 (令和5年度)	100回 (令和7年度)
20	次世代地域リーダー(環境)育成者数	環境生活政策課	268人 (令和5年度)	200人 (令和7年度)
21	環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合 全世代	脱炭素社会推進課	99.0% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)
22	環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合 20代	脱炭素社会推進課	93.1% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)